

## 第2 税 収 入

### 1 景気の動向と県税

[29年度]

我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いていることから、本県においては、電力自由化に伴う販売電力量の減等により法人二税が9.4%の減となったものの、北陸新幹線等の公共工事の増により地方消費税が5.8%の増、核燃料税が49.3%の増、個人県民税が4.2%の増となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ3.2%の増と、2年ぶりの増収となりました。

[30年度]

我が国の経済は、緩やかな回復が続いており、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあることから、本県においては、車載向け部品の売上げ好調等により法人二税が12.2%の増、設備投資の増加等に伴う還付金の増により地方消費税が7.2%の減、核燃料税が23.3%の増となり、県税全体の収入額としては前年度と比べ4.5%の増と、2年連続の増収となりました。

[元年度]

我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していることから、本県においては、電力事業者の販売電力量の増等により法人二税が4.8%の増、税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等により地方消費税が7.0%の増、核燃料税が8.6%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べ1.2%の増と、3年連続の増収となりました。

[2年度]

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであることから、本県においては、米中貿易摩擦・新型コロナ感染拡大に伴う海外取引の減等により、法人二税が8.6%の減、令和元年10月からの税率引上げの影響により、地方消費税が8.6%の増、核燃料税が17.7%の減となり、県税全体の収入額としては前年度に比べ2.7%の減となりました。

[3年度]

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられることから、本県においては、製造業の業績改善等により、法人二税が17.2%の増、令和元年10月からの税率引き上げの影響の通年化により、地方消費税が16.5%の増、核燃料税が19.0%の増となり、県税全体の収入額としては前年度に比べて11.0%の増となりました。

[4年度]

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いていることから、本県においては、製造業の業績改善等により、法人二税が5.6%の増、円安等による輸入額の増加等により、地方消費税が5.3%の増、核燃料税が30.7%の増となり、県税全体の収入額としては前年度に比べて4.0%の増と、2年連続の増収となりました。

(1) 経済成長率と県税の伸び率(平成24年度～令和2年度)

年度	県税収入額 (百万円)	対前年 伸び率	経済成長率(名目)		経済成長率(実質)	
			国	県	国	県
24	92,657	8.0%	-0.1%	-3.7%	0.6%	-3.4%
25	91,803	-0.9%	2.7%	0.6%	2.7%	0.3%
26	95,029	3.5%	2.1%	-0.9%	-0.4%	-2.6%
27	110,502	16.3%	3.3%	5.8%	1.7%	4.7%
28	109,520	-0.9%	0.8%	-1.6%	0.8%	-1.7%
29	113,033	3.2%	2.0%	5.0%	1.8%	5.0%
30	118,097	4.5%	0.2%	5.5%	0.3%	5.7%
元	119,564	1.2%	0.5%	0.3%	-0.3%	-0.1%
2	116,287	-2.7%	-3.5%	-3.3%	-4.1%	-4.1%

(経済成長率は平成23年基準改定に準拠)

資料 : 県統計調査課ホームページ(<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/index.html>)